

越境地域政策研究フォーラム
基調講演「人口減少と越境地域形成」

松谷明彦氏（政策研究大学院大学名誉教授）

日 時：2015年1月31日（土）

場 所：愛知大学豊橋校舎

ご紹介いただきました政策研究大学院大学の松谷です。今日は戸田先生からフォーラムにあたって、少しお話をということで、「人口減少と越境地域形成」と題して、どのような経済・社会政策をとればいいのかということ、私の研究に基づきまして少しお話をさせていただきます。

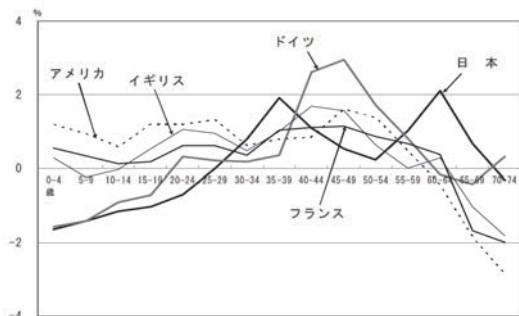
地域の話に入る前に、この地域であれ、地方であれ、大都市であれ、万遍なく人口の減少と高齢化に直面しているわけです。まず一般論として、現在進行中の人口の減少と高齢化に対して、どう取り組まなければならないのでしょうか。取り組みは多岐にわたりますが、人口減少とは、まさに経済社会の基盤的な条件です。これが変わるということは、さまざまな政策の転換を要求されるわけです。それを一つ一つ、「この政策はこうです、この政策はこうです」といっていたら時間が足りません。そこで少し要点を絞ります。現在進行中の人口減少・高齢社会においてやってはいけない政策を三つほど挙げたいと思います。それをもって、これからの人口減少に対する政策の一般論をお話したいと思います。

まず一つ、やってはいけないのは「少子化対策」です。次にやってはいけないことは、今、政府が考えている「成長戦略」です。これもやってはいけません。最後に、「福祉財政」です。これはやってはいけないとはいきませんが、拡大してはいけません。いずれも一般的に、世の中でいわれていることとは逆方向のように聞こえますが、その辺りをお話し申し上げます。

なぜ少子化対策をしてはいけないのでしょうか。最初に、少子化対策をしても効果がないということです。相当な財政資金を要するわけですが、いくらお金をつぎ込んだところで、これから始まる人口減少、特に子どもの出生者数の激減を避けることはできないわけで、まったく効果のない政策、無駄な財政支出になるかと思えます。そこからお話をしたいと思えます。なぜ、いかに少子化対策をとったところで、少子化の進

行を止められないのでしょうか。これについては、資料をご覧くださいと思います。

3 主要先進国の年齢階級別人口構成（2010年）



Akihiko Matsutani Ph.D.

＜資料1 主要先進国の年齢階級別人口構成＞

これは5カ国の5歳ごとの年齢階級別の人口構成をとったものです。国によって少しパーセンテージがばらつきますので、この線を1カ所に集めるために、それぞれの国において仮に5歳階級に万遍なく同数が分散しているとした場合を「0（ゼロ）」として、そこから何パーセント乖離しているかを描いたものです。そうすると、各国のラインが真ん中に寄ってきます。

なぜ少子化対策をとっても効果がないのかですが、それは子どもを産む可能性の高い年代の女性が激減するからです。国際連合の予測で、子どもを産む可能性が高い年代は25歳～39歳です。この25歳～39歳の女性人口が、2010年と2060年を比較すると、どうなっていくかをみますと、フランスとイギリスにおいては3%～5%程度増えます。かつてほどは増えませんが、確実に増えます。アメリカはもっと増えます。ドイツは少し特殊事情があって10%ほど減りますが、フランスやイギリスは増えます。

では、日本はどうでしょうか。2060年における

25歳～39歳の女性人口が、2010年に比べてどの程度のパーセンテージになるかという点、62%も減少します。つまり、一番子どもを産む可能性が高い年代の女性は、これからの半世紀で3分の1近くに減少してしまいます。今はこの年代の女性が30年後には、この辺りにきます。このように女性の数が減少します。日本では、出生率の低下自体はもう止まっており、これ以上は落ちません。多少リバウンドしますが、それにもかかわらず子どもの数が減ります。

どの程度減るかという点、先ほどの国際連合の数字で、19歳以下の人口を2060年と2010年を比較すると、フランスやイギリスは10%程度子どもの数が増えます。子どもの数というのは20歳未満です。アメリカは二十数パーセント増えます。ドイツは少し減ります。それに対して、日本における2060年の19歳以下の人口と、2010年を比較すると48%減の52%です。半世紀で約半分になってしまっています。その理由は、子どもを産む25歳～39歳の女性が半世紀で3分の1になってしまうからです。この3分の1になることは、いかに少子化対策をとっても止めることはできません。少子化対策で変わるのはいずれより左側です。こちらは変わりません。もう生まれている、世の中にいる人です。従って、これから50年間で、子どもを産む可能性の高い女性の数が3分の1近くに減ってしまうわけですから、少々出生率が上がったところで、「焼け石に水」です。どのような対策をとっても、何とも手の打ちようがありません。

それでも、出生率が飛躍的に上がったとすれば、これからの状況も変わってくるのではないかという反論が当然出てくるでしょう。今の出生率・合計特殊出生率がだいたい1.4強ですが、政府は、30年後には2.07まで上げたいとしています。2.07というのは置換水準といわれていて、この2.07であれば、乳児死亡率を計算に入れますと、一人の女性が平均的に2.07人を産めば、人口は増えも減りもしないということですが、30年後には、そこまで上げたいといっています。それでは、出生率が2.07に上がるということが可能かという点、世の中がひっくり返ってもあり得ないです。政府もありもしない話をよくするものですが、なぜでしょうか。先ほど申しましたが、この合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に産む子どもの数という意味です。結婚した人もしなかった人も、子どもを産んだ人も産まなかった人も全部総平均、まとめて女性一人が何人産むかということです。それを2.07とし

たい。それが実は1.4くらいです。では、2.07に上がるかという点、絶対に上がりません。

なぜ上がらないかという点、人口の再生産環境で進行しているのは、女性の未婚率の急上昇です。生涯未婚という概念がありますが、49歳を超えてなお独身である場合には、「生涯未婚」と定義しています。別に49歳を超えて結婚してはいけないわけではなく、極めて可能性が少ないため、49歳超で独身の場合を「生涯未婚」といいます。

別に日本に限らず、フランスなど一部の国を除けば、たいていの国ではだいたい未婚であれば、子どもはつくらないのが普通です。その生涯未婚率が、現在12%程度です。これが30年後には、おおむね30%弱に達するといわれています。現に40歳以上で未婚の人もたくさんいるわけですから、30年後の生涯未婚率が30%に迫るのは、決してあり得ないどころか、まずあり得るといえる数字です。

そうしますと先ほどの2.07という数字は、その3割を除いた残り7割の人で、平均を2.07まで引き上げなければいけない。では、子どもを産む可能性がある既婚女性、人口学では「有配偶女子」といいますが、この有配偶女子の合計特殊出生率がいったいどの程度になると、有配偶でない人も含めて女性全体として平均2.07になるかという点、なんと3.09です。では、結婚したら子どもを3人以上産む可能性があるかという点、今、そうした出産環境はありません。なぜでしょうか。

現在の有配偶女子の合計特殊出生率は、 $2.0 + \alpha$ です。この $2.0 + \alpha$ は、1974年からずっと現在まで40年間ほとんど変わりません。なぜ、このようなことになったかという点、一つは医療の進歩です。昔であれば、たくさん産んでおかないと後継ぎができないという心配がありました。しかし医療の進歩で、まず乳児死亡がなくなりました。そのため、たくさん子どもを産む必要がなくなりました。あるいは、教育に非常にお金がかかるようになり3人も産んだのでは十分な教育ができない。あるいは、女性がどんどん働くようになり3人も産んだら仕事ができないので、2人というのが定着しているわけで、長い間、その価値観・生活習慣・労働環境のもとに形成されてきたわけです。それが、そう急に変わるのでしょうか。政府が何かいたり、ちょっとお金を出しても変わりはありません。人間社会は、そんなに簡単に変わるものではありません。

そうしますと、この人たちの出生率は今後も2.0でしょう。あるいは2.0より少し増える程度です。結婚す

る人がどんどん減ってくるのは現実です。今、1.4を維持するのどうかという感じです。ですから出生率は今後もあまり変わらないと考えるのが常識的です。子どもを産む女性が3分の1まで減ってしまうわけです。どのような対策をとっても、子どもは減ります。急速に減るという流れを止めることはできないのです。

この少子化対策は効果がないばかりか、財政にとって大変な問題を発生させています。福祉政策は、少数の困った人を大勢でみるからサステナブルなのです。しかし、少子化対策は全ての人々が享受する可能性があるのです。全ての人々が享受する可能性がある福祉政策は、植民地でも持っていない限り、必ず破綻します。ローマは、それで破産しました。全員にパンと楽しみを与えて、最初は植民地があったからいいのですが、植民地がどんどん離反するに従って財政が悪化していき最後につぶれました。全員で全員を助ける福祉政策は、サステナブルではないのは明らかです。日本は当然、植民地を持っていませんから、財政を大きく破綻させることになります。

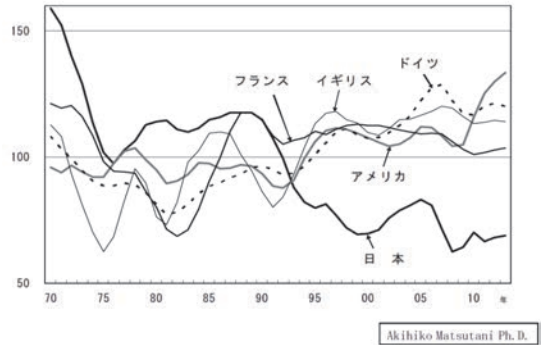
この政策がまったく必要ないとはいいません。人口政策とは別の観点から必要だとする見解、それはそれで意義があると思います。よほど人や状況、所得水準などを絞ってやるのであればいいかもしれませんが、今の政策では、全員がそれを享受できるようになっています。それが今の財政悪化の最大の原因ですから、このような政策は続けてはならない、効果もないし有害だということです。

次に政府の成長戦略です。これも止めたほうがいい。成長戦略の一番の基本は何かというと、これから人口減少のなかで労働者が激減します。1人当たり労働者が年間平均どの程度のものを生産することができるかという、労働生産性、それに労働者数を掛けたものがGDP（国内総生産）になりますから、人口減少によって労働者が減りますと、当然、GDPが減ることになるわけです。政府の考えは、1割減ったら1割の人を補強すればいい、2割減るなら2割の人を補強すればいいということで、外国人労働者や高齢者、あるいは女性の活用によって減った数を何とか補って成長を維持していこうという考え方です。そういう人が減ったから人を足すといった成長戦略はとってはならないと私は言っているのです。なぜでしょうか。

資料2に「主要先進国の企業営業余剰の対GDP比の推移」があります。企業営業余剰とは、国民経済計算上の概念です。企業会計で申しますと、営業利益に相当します。これは企業経営において最も重要な経営

指標とされる売上高営業利益率をマクロ的にみたものです。国民経済計算とは、国際連合で全て定義されているわけですが、そのなかの「企業」の概念は、国それぞれで勝手に決めています。企業制度は国によってかなり違い、数字をまともに比較することはできませんので指数化してあります。

9 主要先進国の企業営業余剰の対GDP比の推移

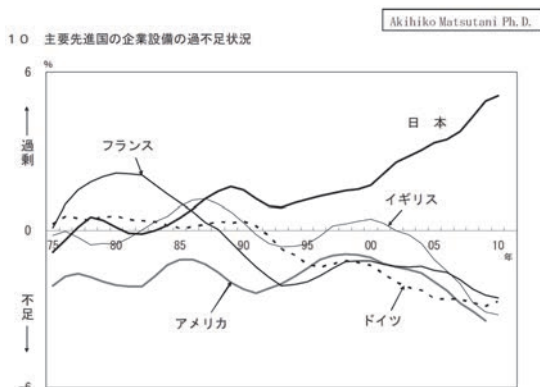


<資料2 命脈尽きた日本モデル、模倣と過度の機械化が問題の根源>

1970年から2013年までの期間の企業営業余剰の対GDP比の総平均を100として、どれだけ変化したかを比較しています。ですから、国と国との相対的な比較は基本的にはできませんが、その国の動きは比較できます。ただ、このように比較をしてみると、実感としては、各国の相対的な水準もおおむね間違いな

いだろうと思います。問題は、日本の指数はかつて非常に高かったが、オイルショックで下がりその後回復したものの、1990年以降は低下傾向にあります。一方、フランスやイギリスは上昇傾向です。結論から申しますと、これは日本とフランスやイギリス、ドイツやアメリカでは、ビジネスモデルが違うからです。一言でいいますと、日本のビジネスモデルは、残念ながらアメリカやヨーロッパで開発されたものを上手に真似をして大量に安くつくるといったものです。われわれの周りを見ても日本発の製品はほとんどありません。ほとんどアメリカやヨーロッパ発のものです。人が開発したものを大量に安くつくだけでは、利益率はどんどん下がってしまいます。なぜでしょうか。かつては、そのようなビジネスモデルをとったのは日本だけでした。今は中国やインド、ブラジルという競争相手が出てきました。彼らは日本より圧倒的に安い人件費で、安い製品を売りだしてきています。日本の製品はだんだん売れなくなってきました。

では、アメリカやヨーロッパはどうでしょうか。一言でいいますとビジネスモデルの違いです。彼らは人が開発したものを真似しているではありません。自分が開発しています。自分が開発したから、当然、高く売れるわけです。大量につくらなくてもいいのです。自分が開発したものを適量に高く売っていくのが、彼らのビジネスモデルです。この場合、日本の現在のビジネスモデルに、将来があるかといいますと、同じビジネスモデルでは、将来はありません。人件費の格差でまったく太刀打ちできません。どう頑張ったとしても駄目です。そしてそのために、日本の企業がとっている対策が、さらに足を引っ張っています。



＜資料3 主要先進国の企業設備の過不足状況＞

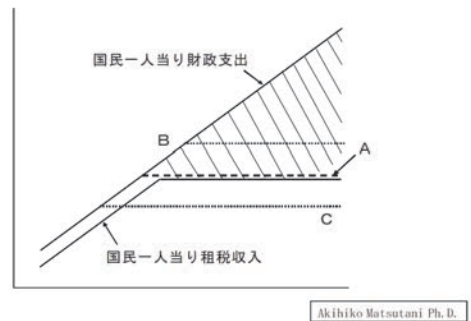
資料3は、ロバート・ソロー（Robert Merton Solow）の成長理論を、マンキュー（N. Gregory Mankiw）がモデル化したもので、企業設備の過不足、適正な企業設備水準からどの程度乖離しているかを示すものです。この図を使って、各国の設備の過不足状況をみてみましょう。「0」が適正数値になります。日本は過剰度がどんどん上がる一方です。日本は大量生産の度合いをさらに強めることによって、値段を下げて何とか価格競争力をとろうとロボット化を過度に進めた結果、これほど過度な設備状況になってしまったのです。このような状況では、とうてい企業は持ちません。利益水準も低下しております。90年頃に比べると、既に半分以下の水準です。

労働力を確保すれば生産能力は間違いなく上がります。1割労働力が落ちれば生産能力が1割程度落ちますが、そこで労働力を1割増やせば生産能力は元に戻り、あるいは2割増やせば、生産能力は1割上がります。ですから人を増やせば生産能力は上がりますが、問題はその製品が売れるかどうかということです。

売れなければ、在庫が積み上がるばかりです。翌年のGDPが落ちます。だから人を増やして成長を確保しようという政策をとってはいけないのです。

日本のビジネスモデルは既に国際競争力を失っていますから、いくら人を補ってんでも、あるいは人を増やしても、GDPが維持される、向上することはあり得ないわけです。大量の遊休設備を抱えて企業が倒産するのが関の山です。これは絶対としてはならない政策です。

21 人口減少時代の財政運営



＜資料4 増税は誤り、財政支出の縮小が財政再建の唯一の方法＞

次に、もう一つは財政です。人口減少下においては、増税で財政収支を均衡させてはならないのです。資料4はこれまでの財政状況で、国民1人当たりの租税収入と財政支出をとったものです。この場合の財政支出は国・地方の重複を除いた純計です。国民1人当たり財政支出がどの程度なのかということ、1955年～2005年までの50年間で、物価上昇を除く実質ベースで約10倍に増加しています。人口の伸びより10倍上回って財政が推移してきた。同時期の1955年～2005年まで50年間における1人当たり租税収入の増加はどの程度あったかということ、やはり実質10倍です。この角度が同じです。この50年間に10倍になりました。このような状況においては、増税で財政再建をするというのは正しい考え方です。なぜかということ、増税するという事は、これが上方に平行移動するからです。平行移動させれば角度が同じですから、未来永劫、財政収支は均衡することになります。

しかし、これからの人口減少下において何が起きるかということ、1人当たり国民所得がほぼ横ばいになります。人口減少社会において、あるいは高齢化社会においても働いている人の所得は上昇します。これは労働生産性の反映ですから、人口は減ろうが増えよう

が、技術の進歩その他によって働いている人の所得は上がっていくわけです。

ただし、一方で国民のなかで働いている人の割合が減少します。計算していくと、それが拮抗しているようです。これまでの日本での技術進歩を前提に、それをトレンドで伸ばします。その比率（上昇度合）と、国民のなかにおいて働いている人の割合（労働力率）の低下がほぼ拮抗しております。従って、1人当たりの国民所得は横ばいになると考えられます。所得に税率を掛けたのが税金ですから、当然、1人当たりの租税収入は、増税しなければ横ばいになります。この状態で、1人当たりの財政支出が伸びていきますと、増税しても財政収支は改善せず、これが平行移動するだけです。その年の赤字は解消しても、翌年増税また増税という際限ない増税です。際限ない増税は必ず財政が破綻します。国民が離反します。従って、増税で財政収支の均衡を図ってはならないというのが、3番目の鉄則です。

では、どうすればいいのでしょうか。財政支出と租税収入が平行であればいいわけです。つまり、1人当たり財政支出が伸びない。人口減少に合わせて、財政支出が縮小していくような財政支出に変えた上で、なお支出と収入の間に開きがあって、国民・県民がこの財政サービスの水準の向上を望むならば、増税してもいいでしょう。一回の増税で財政支出は均衡します。角度を同じにすることが大事なのです。

ですから、財政支出の改革をやらない限り財政は回復しません。これはものすごく大変です。1人当たりの財政支出が横ばいというのはドラスティックな改革です。以上が人口減少社会でとってはならない政策の三つです。

地方・地域に何とか人口を確保しようとして、人口増加策、少子化対策、子育て支援などをおこなっている自治体が圧倒的に多いです。選挙で女性を味方につけるためには一番効果的なのかもしれません。どこの首長さんも、まず「少子化対策を、子育て支援を」といいますが、これは先ほど申しましたように効果がありません。しかも財政破綻を招くことになりかねないので、止めたほうがいい。

もう一つは格差の拡大にもなります。現在の労働事情は、4割ぐらいが非正規労働者です。結婚して子どもを産んで育てられ、その間も仕事があるというのは、富裕層の非常に幸せな女性なのです。世の中には、結婚できない人、結婚しても子どもが産めない、もし妊

娠したら会社をクビになってしまうような人が半分以上いるわけです。結婚できて子どもが産めて育てることができて仕事もある非常に裕福な世帯ばかりを手厚く保護したのでは、どんどん格差が広がっていきます。社会的にも少し問題があり、これはしてはいけない政策だとはっきり申し上げたいと思います。

もう一つ、自治体が「地方再生」などでいっている、地方の人口が減る、あるいは高齢化する原因の一つは、若者が流出していることです。だいたい地方から大都市に流出するのは、高校卒業後ぐらいからですから、20歳前後で大量に流出します。この人たちが流出せず、地元のためにいろいろ活躍してもらい、地元に残まって、地元の人と結婚して、地元で子どもを産んでもらうという政策が、2番目に必ず出てきます。これもほとんど意味がありません。

そのようなことをしても絶対に出ていきます。若者とはそういうものなのです。大都市に行って自分の能力を試してみたい、自分に技をつけたい、自分の頭を磨きたい。これはもう若者共通です。世界的にそうです。日本以上に、ヨーロッパやアメリカの地方の若者の大半が、大都市を目指します。これは世界的な傾向です。若者の特権であると同時に、若者の固有の習性といってもいいかもしれません。それに反した地方政策がうまくいくはずがありません。ですから、ヨーロッパなどは、それを止めるような政策はとっておらずほとんど流出します。流出割合が同じ、もしかするとヨーロッパのほうがもっと流出しているのではないのでしょうか。

しかし、大きな違いがあります。ヨーロッパの地方都市に行きますと、結構、若い人が多いです。若い人といっても三十半ば過ぎぐらいです。そういう人たちは非常に多くいます。子どももたくさんいます。日本のように少子化や過疎とは無縁な地方都市が広がっております。なぜでしょうか。彼らは確かに20歳前後で故郷を出ます。しかし、三十半ばぐらいを過ぎると、かなりの人が戻ってきます。都会に出て力をつけて、その能力を提げて戻ってきて地方で働く若者が非常に多いです。残念ながら、日本の場合には行ったきりです。まず戻ってきません。ここに大きな違いがあります。人間の習性からして、もし流出に対する対策をとるのであれば、流出しないようにするのではなくて、戻ってくることに政策の照準を合わせるほうがいいのではないかと思います。では、なぜ戻ってくるのでしょうか。戻ってくる仕事があるからです。これは次のことと関

係しますので、先にそれをお話したいと思います。

2番目にやってはならないのは、大都市の大企業の工場を誘致することです。これは、やってはいけません。この地域はトヨタ自動車という日本最大の企業があります。これを大都市の大企業と考えるかどうかは難しいところです。これは地場産業といったほうがいいかもしれませんが、ちょっと違うかもしれません。多くの地方・地域は、東京や大阪、名古屋などから工場を誘致し地域の活性化を図ろうとする。どの地方でもやっていますし、市町村などは非常に熱心です。しかし、これはやってはいけません。それをやりますと、その地域にあった地場産業がつぶれることが多いです。

それから、もう一つは、誘致した大企業の給料が低いということです。これは当たり前です。生産工程で利益率が高く高い給料を払えるのは、企画開発部門です。製品を企画して開発する部門、あるいはそういう会社は非常に利益率が高いため、高い給料が出せます。次に高い給料を出せるのは、最終組み立て工程で、ここはさまざまな技能を要する部分です。流通もまた給与水準が高い。一番低いのはどこでしょうか。それは開発された部品・原材料をつくる工程で、ここは収益率が低いため低い給与しか払えない。大都市の大企業、大工場を誘致しても、この部分しか来ないといってもいいでしょう。企画開発部門は情報が勝負ですから、当然、大都市に置かれます。それから、組み立て工程は消費地に近い大都市周辺部に限られます。流通もやはり大都市です。一番低いところしか来ないので、給与水準が低い、つまり労働力を安売りしていることになります。

そうではなくて、ヨーロッパの地方都市などをみますと、たいがい地方都市の一つや二つの世界的な競争力を持った地場の企業があります。当然、地場産業ですから、自分たちで企画開発して製品を組み立てます。自分たちで流通の一部も担っています。これだけありますと、平均的に高い給料を払えます。地場産業を持つということは、その地における平均の所得水準を上げることになります。人の禰で相撲をとっていたのでは、本当に低い利益にしかならないわけです。従って、所得水準も低くなるわけです。

そうした企画開発部門がある、あるいは組み立て工程、流通過程で、大都市に出かけていった若者が、そこで得た企画開発の能力や組み立て工程の技術、流通のノウハウを活かすことが出来ます。日本では残念な

がら、その希望がないのです。ほとんどの地方が大都市の工場を誘致して、地方の活性化を図っていますから、企画開発部門や組み立て工程、流通部門がありません。つまり、戻っても自分が生かせる場所がないのです。

言葉として適切ではないかもしれませんが、例えば、大都市で工業デザイナーとして成功した女性、すごい力を持った女性がいたとします。この人は、どんなに故郷が恋しくても、あるいは子どもを故郷で育てたくても、レジ打ちには戻ってこない、そういうことです。

残念ながら、多くの地方においては、大都市で得た能力を生かせる環境がない。ですから戻ってこないのです。ヨーロッパには、確固とした地場産業があり、そこで大都市で得た能力を発揮できるわけです。この違いです。では何をやればいいのか、難しいところです。地場産業として、これから育成していても、技術先端産業は無理でしょう。それは情報の集まる力も違いますし、研究開発機関や大学といったところの人材養成機関の種類も数も違いますから大都市にはかないません。それから、いろいろな新製品の開発、つまり技術先端的な製品開発も難しいです。

ヨーロッパの場合でも、当然、技術先端的な製品を開発しているわけでもありませんし、ITをやっているわけでもありません。既にどこにでもあるような製品です。ただし、非常に精度が高いもの、デザインが優れている高級品やプロ仕様の製品をつくっています。これはロボットではつくることができず、職人技を必要とします。そうした職人技を蓄積して、近代的な工業技術とコラボレートすることによって、ロボットには絶対できないような高級品や精密なもの、あるいはプロ仕様のものをつくっています。これはある意味で、地方の得意分野かもしれません。大都市ではそういう職人技が消えつつあります。どこの国にも大都市の産業というのは、ロボットを使った大量生産です。

それを考えますと、この地域はそうした職人の技やいろいろなノウハウの宝庫だと思います。ぜひ、そういう方向で地場産業を守っていただきたいと思っています。そうなれば、この地域の所得水準が上がるはずですよ。それから若者も戻ってくるかもしれません。産業の安定とは、そうあるべきだと思います。

これに関連して、これからの地域経済を考えてみますと、次に何をしたらいいかということです。地域経済を発展させるとなると何かそこに産業を興す必要があると考え、大都市から産業をよんできたりします。

実は地域経済というのは、極端にいいますと、そんなものではなくても地域経済は十分に維持発展できます。

またヨーロッパの話ですが、この地域には何も無いのに、どうして経済に活気があるのかという都市がたくさんあります。行ってみると、サービス業ばかりですが。そのような地域がたくさんあります。自分たちでほとんど富を生み出していないにもかかわらず、製造業や農業もそんなにならないような地域でも、十分に人々が豊かに暮らしている地域がたくさんあります。私も最初はわかりませんでした、いろいろと聞いてみて、なるほどと思いました。そこには、常に大量のお金が中央から流れ込んでいるのです。これは別に、その地域に限らずヨーロッパの地方都市・地域、日本の地方都市・地域でも一緒です。当然、中央から大量のお金が流れ込んでいます。自分たちが稼いだもの以上のお金、財政調整、日本では地方交付金、あるいは補助金が中央から流れてきます。

ヨーロッパでも、日本はもっとそうですが、大都市と地方では高齢化率が全然違います。年金もまた全国民から集めた年金は、地方により多く配分されています。このように、地方は放っておいてもどんどんお金が入ってきます。そのお金が回れば、いろいろなサービス業が発生していきます。何も産業がなくても、お金が回りさえすればいいのです。例えば、年金を受け取った人は、それで床屋さんに行こうとします。マッサージを受けたい人は、マッサージに行くかもしれません。お医者さんにかかりたい人はかかるかもしれません。お金が中央から入ってくれば、さまざまなサービス業の需要が生まれてきます。それだけお金が入ってきているわけですから、どうして地方は大都市に比べて疲弊しているというか、経済的に格差があるのでしょうか。あれだけお金が入ってきているのに、なぜだろうかと普通は思いますね。

ヨーロッパの場合は、入ってきたお金がその地に留まって、その地域ないし地方をぐるぐる回っているのです。しかし、日本の場合には、入ってきたものがどんどんまた中央へ還流しているのです。ここが日本とヨーロッパの地方都市あるいは地方地域の経済構造の差です。何が違うのでしょうか。まず一つは、日本には巨大なスーパーマーケットがあります。このスーパーマーケット、基本的にだいたい全部が東京の資本です。入ってきたお金で食品や生活用品を買います。全部、東京にお金が戻ります。

もし地元の商店で買えば、そのお金は地元に残って、

また地元の次の需要を掘り起こしていきます。しかし、東京に返ってしまえば、その消費が流出しているわけですから、その地域には何もそのあと需要が発生しません。ヨーロッパの地方都市と日本の地方都市の経済が違うのは、この違いでしょうね。お金がその地に留まって循環しているかどうかです。

それから、個人の構造だけでなく財政構造でも同じです。最近では、どこの地方自治体も、首長がそうですが、ずいぶん立派な施設をつくりたがります。それは市役所もそうですし、スポーツ施設や美術館など、すごく立派なものがあります。たいていは大都市の有名な人に設計を頼むようです。大都市の有名な人に設計を頼むと、当然、複雑になって巨大になりますので、なかなか地元の建設業者が対応できないものですから、ゼネコンが請け負うことになります。これまた大都市の建設業者です。せっかくもらった交付金や補助金が全部、また大都市に還流してしまいます。もう少し身の丈に合った施設、あるいは地元の材料や地元の業者を使うようにすれば、地元に残ります。それが新たなサービス需要を生み出します。さまざまな需要を生み出します。お金が地域で循環するかどうか、非常に重要なことなのです。

ですから、必要なことは、地域のなかでお金が循環するような仕組みです。もちろん鎖国をするわけではありませんので、まったく出ていってはいけないわけではありませんが、できるだけ無駄に流出しないような循環システムをつくっていくことが非常に重要です。同時に、その地域の全ての市町村にある必要はないですが、いくつかの市町村のなかで、今までより高い付加価値を生み出すような、それはもっぱら巨大な地場産業をもつ。

日本で一番うまくいっている例を申しますと、これは北陸の富山県、石川県、福井県が誇る万能工作機です。この3県には、万能工作機の会社が二十数社あります。これがいずれも世界的な競争力を持っています。万能工作機は精密な機械です。大量生産で使う単能工作機とは全然違うものです。

これはコンピューター化されたITの塊でもあります。同時に職人技の塊でもあります。この3県でつくられた工作機械は、バイト（切削工具）の切れ味が全然違うそうです。これが競争力の一つです。昔からの越前刃物の伝統が考えられるかもしれませんが、それが発揮されているということです。職人技だけでモノをつくっても土産物にしかありませんが、職人技を

近代工具技術とコラボレートすれば、ロボットには絶対できないような高級な製品が出来上がるいい例だと思います。まさに越前刃物の伝統があり、職人の手の動きをよくみて、それに合わせて機械をつくり、その機械を職人が動かすのです。この辺りがどうもノウハウらしいです。その結果として、他の国や日本の他地域の大企業では到底できないような微妙な繊細な動きが可能だと専門家に聞きました。そのために圧倒的な競争力を持っています。

これは、やはり江戸時代以来の職人技の蓄積、特にコンピューター化してITを使い、万能工作機という非常に狭い産業分野に特化して、そこにノウハウを凝縮して積み上げていったわけです。この辺りも成功の秘訣かもしれません。

北陸3県の所得水準が高く住みやすいといわれるのは、独自の地場産業をかなり持っているからです。金属加工としてはYKK株式会社や立山アルミニウム工業、村田製作所など地場産業があつた地域から育っています。これは地場産業といっても相当巨大です。やはり、江戸時代以来の金属加工の技術で、今でも高岡の銅器などは非常に有名です。そうした大都市ではできない、職人の技の蓄積から生まれた付加価値を含めて循環構造をつくっていく。残念ながら、そういうことをせずに大都市から利益率の低い工場を呼んできて、大都市の流通機構に牛耳られているので、お金がどんどん流出するという、まるで逆の状況では疲弊するのは当たり前です。

次に農業です。地方地域の産業の核となる農業を大事にしなすすぎます。特にいけないのが市町村合併です。何がいけないかというと、合併の中心になるのは2次産業や3次産業の発展した地域で、概ね合併をした新しい市役所所在地になります。合併後の予算と、合併前の各市町村予算の合計を比較しますと、合併した結果、一番減少するのが農業予算です。2次産業や3次産業のなかで行政をやってきた人が軸になると、そうなるのかもしれない。それに合併した地域全体としての産業構成を考えると、当然、非常に収益が高い2次産業や3次産業の比率が、もともと周辺地区の市町村より高いわけです。

そうすると、支援や補助金などの出し方も2次産業や3次産業が中心になってきて、農業予算がどんどん圧迫されていきます。どこの地域でも必ずそうになっています。その結果、合併するとだいたいその地区の農業は衰えます。やはり、地方は農業を軸にした

いと駄目です。これは大都市にはありませんから、圧倒的な競争力を持っているのです。なぜ、これをもっと大事にしないのでしょうか。農業は、ある程度、補助金がないと、なかなか2次産業や3次産業と並立していけない性格を持っています。合併をするときには、よほど考えなければいけないし、どちらかといえば合併しないほうがいいわけで、もっと地方の農業を大事にしなければいけない。

もう一つ、地方がおこなっている農業の方向として、これは違うということを申し上げたいと思います。今の農業は少し方向としてよくないと思っています。今の農業は何かというと「ブランド化」です。米が駄目になったため野菜や果物に農業の中心が移っています。今のブランド化、ブランド農業による野菜や果物を中心とした農業になっていくと、どんどん農村が疲弊します。なぜ疲弊するのでしょうか。

ブランド化しているものは果物とか野菜です。穀物は1種類で大量ですが、野菜や果物は何百種類とあり、少量で多品種です。少量多品種のものをさばくには、当然、その狭い地域ではさばくことができません。全国的な広い地域に広がりを持ったところでないと少量多品種のものは成り立たず、それゆえ流通に依存する部分が多いということです。残念ながら、日本の流通はほとんど大都市に握られています。従って流通に依存するということは、付加価値の多くの部分が大都市に流出しているということです。果物や野菜の現地で買い付けられる値段は、驚くほど安い。野菜などは何円という値段です。それが東京へ行くと、100円とか300円になります。

その農産物は種から始まり人間の口に入るまで、その間に生まれる付加価値の9割以上が大都市に流出しているのです。これでは日本の農村が貧しくなるのに決まっています。ブランド農業もいいですが、農業の中心は穀物です。小麦と大豆をつくりなさい、米はいまさらつくっても余っているから、小麦と大豆をつくりなさいと、口を酸っぱくしていいました。ようやく農水省がその重要性に気が付いたのか、最近になって小麦とか大豆をつくるよう奨励していますが、非常に大事なことです。

小麦の国内自給率は約10%、大豆は5%です。大豆はまだ95%、小麦は90%、市場開拓の余地があるわけです。確かに西洋的な食品の原料としては品質的にも劣る部分があることは確かです。しかし、何も全部を国産に変えなさいといっているわけではありませ

ん。昭和30年代は、小麦と大豆の自給率が30%でした。なぜ、下がったのでしょうか。食生活が変わったことも一つありますが、アメリカの大変な圧力のもとに農水省は、農家に小麦と大豆を止めさせたからです。そして、米に転作させたのです。この農業政策の失敗が自給率の低下になっているのもありますが、30%あったということは、30%ぐらいまで何とかかなるということですよ。もし小麦と大豆の自給率が、30%は無理でも20%になったら、農村で、生み出される所得がどれほど上がり、どれだけの人が増えるかということですよ。これはぜひやっていただきたい。

あとはやはり品種改良ですよ。これは日本は相当進んでいますから、お手のものだと思います。それからさまざまなレシピ、食品の開発をすれば、2割をつくるのは軽いものだと思います。それによって、日本の農村は大いに豊かになります。

同時に、農産という食料品は流通のマージンがものすごく大きい代表的な産業分野ですよ。例えば、農協がしっかりと流通のかなりの部分を背負っているところであれば、その農協は域内の産業ですから、食品が流通していく過程で生まれた付加価値の農協までの部分は全部が地元に着きます。それが今のようにスーパーマーケットが、農村の軒先に立って買付けているような状況では、九十数パーセントがスーパーマーケットに持っていかれるわけですよ。流通の部分をもう少ししっかりしなければなりません。

有名な例では淡路島ですよ。今、いろいろと農協批判があるようですが、南淡路の農協はすごいですよ。昼間に行くと、ほとんどもぬけの殻ですよ。全員がセールスマンなんです。全国を飛び回っています。彼らが農家の人に「とにかくおいしいものをつくってくれ。俺たちは何が何でも高く売ってやる」ということで、相乗効果で非常に付加価値の高い、非常に品質がよくて評判がいいものがたくさんあります。それを農協が全国に売り回っています。もちろん、実際には農協職員が行って、いろいろな契約をして、かなりの割合が農協に落ちるようにして、流通マージンが直に農家の人、その地域に回る仕組みになっており、そのため南淡路はものすごく豊かですよ。

つまり、流通機構が大切なですよ。農協がいいのか、経済連がいいのか、あるいはまったく別の流通機構がいいのか、それはわかりません。いずれにしても、農産品を加工しないまま、あるいは非常にプリミティブな加工のまま、外の流通業者に渡してしまうことは止

めたほうがいい。残念ながら日本の農家は、たいてい近くの都市に農産物を売らず、そこへスーパーが入ってきていることもあるのですが、みんな大都市に売っているんですよ。ですから、その大都市の流通業者に持っていかれるわけですよ。なぜ近場の都市に売らないのでしょうか。その近場の都市は、また大都市からそれを買取っているんですよ。非常におかしな動きになっています。そうなりますと、もし農村が近場の都市に売ることができれば、その都市と農村を中心にした経済圏のなかにお金が落ちるわけですよ。

それで非常にうまくいっているのが金沢とその周辺ですよ。加賀野菜という特殊な野菜があります。加賀ですから金沢の人が大いに好みますが、加賀野菜は周りの農村がつくっています。別に合併しているわけではなくて独立の自治体ですよ。大都市に向けて、周辺の農家が大都市の人が喜ぶような農作物をつくっているんですよ。それによって、また地域全体として、非常にお金が地元に戻って、これが経済活動の一つになっています。

最後になりますが、最近、何かというと「コンパクトシティ」が盛んですよ。そうすることによって、例えば人々の生活に必要な流通というものもできるし、行政コストも安くなるので、やはりコンパクトシティだと。つまり、人を集めることによって、その地域のサステナビリティを高めようということが流行りですよ。残念ながら、コンパクトシティというのは、つくるのにお金がかかるんですよ。人を集めるのですから、その地域をどうしても高度化しなければなりません。そのためには、独立の構造をつくらなければなりません。コンパクトシティというのは、ものすごくお金がかかるんですよ。集めた結果、そこで人口が留まるのならいいのですが、全体として人口が減っているわけですよ。ですから、つくった途端に、コンパクトシティは人口に比べて過大になっていきます。人口はずっと継続的に減っているわけですよ。また小さくしていくことになっていきます。非常に無駄な投資になります。

私にいわせれば、何も人を集めないでも、必要なのは流通機構のシステムが保全されるとか、行政のサービスがうまく受けられればいいという話ですよ。例えば、その間に無料のバスを一日何本も走らせれば、それで済むではないかということですよ。ヨーロッパではコンパクトシティをつくらず、必ず無料のバスを走らせませよ。面白いことは、彼らは日本に来て、「これは公共交通機関、バスですよ」「どこが運営しているのですか」

「いや、これは普通の会社が運営している」「それは公共じゃありません、そんなものは公共交通機関とはいいません」と、彼らはいいます。

公共交通機関というのは、自治体がやっているのを公共交通機関というわけです。当然、赤字です。彼らにいわせると、「赤字でいいじゃないですか。赤字だから自治体がやっているのです」と。ところが、日本は赤字だと止めてしまいます。この点が違います。バス1本走ってれば、人は食料品や日用品を買いに行けるのです。行政サービスも受けられるのです。バス1本を走らせるのに、例えば1台、1,000万円とか、500万円の赤字が出たとしても、コンパクトシティをつくるよりは値段は安いでしょう。人が集まらなくなれば、バスはやめればいいのですから。

それと最後に、もう一つだけ申します。これは、またヨーロッパのことで、悪いところはいわず、いいところだけいいます。ヨーロッパの農村地帯に行くと、農村は何キロも走らないと、なかなか家が見当たらないぐらい、ほとんどないです。ヨーロッパは、アメリカ以上に大農化されています。大農化は、その地域に住む、一定の対面積当たりに住む農民の数が減るということですから、過疎地になるということです。これを忘れてはいけません。

しかし、ヨーロッパやアメリカは過疎化しないのです。なぜ過疎化しないかという、その農村集落に行ってみるとわかりますが、子どもがたくさんいます。しかし、その農村集落に住んでいる人の9割が農家ではありません。工場労働者です。しかも外から移ってきた工場労働者です。なぜ、9割の工場労働者が農村に住んでいるのでしょうか。やはり、農村のほうが子どもの教育にいいとか、健康にいいという意識もあるのでしょうか。工場に通える範囲内で、農村に住む人が結構います。それがなんと40キロぐらい離れた工場

に行っているのです。しかし、時間的には40キロでも40～50分です。十分に通勤できます。日本だと40キロだと、まず絶対に通勤できません。それは山また山のつくりだからです。ヨーロッパはまっ平らだからです。この違いです。

そうすると、一つの方法として、工場労働者や都市住民も一緒に混住してもらうことによって、農村地帯の集落の保全を図っていくのに、一番大事なのは何かというと、どこまで通勤時間や距離を短縮できるかです。時間と距離が短縮できれば、そこに工場労働者が混住する可能性が非常に高くなります。実際に、何が一番ネックになっているのかというと山ですから、トンネル1本抜いただけで農村からの通勤距離が一挙に広がります。平均車速が上がるので、高速道路よりも効果があります。

金沢、富山、石川についてですが、今度の新幹線は逆効果でしょう。なぜ、あそこに地場産業が栄えたのでしょうか。それは工場進出が少なかったからです。なぜ工場進出がなかったのでしょうか。不便だったからです。雪で閉ざされて不便だったから、大都市から工場が行かなかったのです。だから、地場産業が残って発展したわけです。今度、豊かになって便利になるとわかりません。その意味で、ちょっと先行きを案じます。

しかし、大事なのは高速道路ではなくて域内道路です。平均車速がどれだけ上がるかです。一番はトンネルです。高速道路をつくるお金があったらトンネルを掘るべきだと思います。

かなり雑駁な話になりましたが、これからの人口減少を控えて、何をやっていけばいいのか、地方・地域はどうしていけばいいのかについて、提言を申し上げました。どうもありがとうございます。